

19世紀前半アイルランド農業の 農産物貿易統計からの透視

——「大飢饉分水嶺論争」に関わって——

本 多 三 郎

要旨

1840年代後半の大飢饉以降、アイルランドでは耕種農業が衰退する一方、家畜生産が拡大した。耕種農業も家畜飼料生産が拡大し、土地は家畜によって直接に、間接に利用される割合が圧倒的に大きくなっていった。放牧草地の拡大と、乾草を初めとする飼料作物作付地の拡大であった。こうしたアイルランド農業の構造転換は大飢饉を契機に始まったのか、あるいはそれ以前に既に始まっていたのか、論争がある。英愛間の農産物貿易統計を分析して、構造転換は1815年のワートルロー以後に始まったのであって、大飢饉はその契機ではなかったとするクロッティの主張がある。かれが整理した貿易統計にとどまらず、連合王国商務省統計局長官ポーターのデータを加えて吟味すると、クロッティとは反対の事態が浮かび上がってくる。19世紀前半、大飢饉に至るまで、穀物生産をはじめとする耕種農業は後退縮小どころか、拡大すら想起させる。畜産物輸出と畜産業はワートルロー以前から発展していた。それは耕種農業に取って代わるのではなく、並行して発展した。

キーワード：アイルランド農業、ワートルロー、穀物法、大飢饉

は じ め に

1801年1月1日、アイルランドは大ブリテン王国に併合された。爾来1922年まで、連合王国 The United Kingdom of Great Britain and Ireland を構成することになる。併合下アイルランドの19世紀前半における農業を検討すること、これが本稿の課題である。

なぜ19世紀前半なのか。1840年代後半、アイルランドは深刻な飢饉に襲われた。通例、大飢饉と呼ばれている。1846年から1851年までに餓死や伝染病死などによりおよそ100万の住民が死亡し、150万近くの人が海外に移民したといわれている¹⁾。この大飢饉がアイル

1) Christine Kinealy, The stricken land: the Great Hunger in Ireland, in *Hungry Words Images of Famine in the Irish Canon*, eds. by G. Cusack and S. Goss, Dublin, Irish Academic Press, 2006, p. 7. 大飢饉と、それによる死亡者数と移民数を確認すること自体が大変大きな研究課題である。というのもそれ自体を示すデータが残されていないからである。ここでは研究経過について少しばかり触れておこう。研究の要点はこうなろう。大飢饉が始まったのは1845年であったが、胴枯れ病によるジャガイモの全般的凶作へと崩壊過程が進んだ1846年の住民数（population を住民あるいは住民数としたのは尾崎芳治京都大学名誉教授による）の推計値を出すこと（1841年に国勢調査がおこなわれ、その次は10年後の1851年であった）。この推計値から1851年の住民数を引くと、大飢饉5年間が経過した時

ランド農業の大きな分水嶺となったかどうか、論争がある。筆者はかつて大飢饉以降のアイランド農業について小論を書いたことがあるが²⁾、本稿では19世紀前半に限定し、貿易統計に反映していると考えられる限りで、アイランド農業を透視する。そのことによって、この論争の一半に関わろうと思う。

後に詳しく見るが、論争は二つの大きな論点から構成されている。いうまでもなく、大飢饉がアイランド農業の分水嶺となったか、というのが論点であるが、もう一つある。大飢饉ではなくて、1815年のナポレオン戦争終結による大ブリテン市場の変化こそが分水嶺であった、つまり、大飢饉前にアイランド農業の構造転換が始まっていて、大飢饉はそれをさらに進めただけであった、という主張である。この論争に関わるためには、大飢饉自体を再構成し、それがもたらした影響を明らかにすることが第一であるが、次の課題もある。少なくとも19世紀前半のアイランド農業の展開を明らかにすること、その中で、ナポレオン戦争終結、そして大飢饉がいかなる位置を占めたか検討することである。本稿の課題はこの後者に答えようとするものである。

ところでこの時期、1840年代に入るまで、アイランド農業の実態を直接教えてくれる資料がない。オグラダ Ó Gráda のいう「統計の暗黒時代 statistical dark age」であった³⁾。農業生産全体を把握する統計は1840年代を待たねばならない。家畜生産に関する悉皆統計は1841年、農耕に関する悉皆統計は大飢饉真只中（1845-49年）の1847年から与えられる⁴⁾。

点における住民減少数が出る。これにこの5年間の出生数を足す。ここから、大飢饉が起こらなかったばあいに、生じたであろう死亡者数と移民数を引くと、大飢饉を原因とする死亡者数（餓死や伝染病などによる死亡）と移民数の合計が出る。いくつかの仮説を設定した推計が求められる。管見では、この課題に本格的に取り組んだのはカズンズ S. H. Cousens 以降である。カズンズは1846年の推計住民数を8,381,546人とし、そこから1851年国勢調査による住民数6,552,385人を引いて、5年間の住民数減少を1,829,163人とし、さらにそこから、同じく5年間の移民数967,908人（1851年国勢調査報告によるとしている）を引いて、「異常な死亡者数 abnormal mortality」を約86万人とした。Regional Death Rates in Ireland during the Great Famine, from 1846 to 1851, *Population Studies*, Vol. 14, No. 1, 1960 July, p. 64.

このカズンズの研究にたいして詳細な批判をおこない、新たな推計値を出したのがモキア Joel Mokyr である。モキアは上限と下限を設け、2通りの「過剰死亡数 excess death」を出して、大飢饉による死亡者数を100万人強と150万人弱の間としている。Why Ireland Starved: A Quantitative and Analistical History of the Irish Economy, 1800-1850, London, George Allen & Unwin, 1983, pp. 264-7.

カズンズとモキアの研究はその後にも基本的なものとして受け止められている。例えば、キリー R. Kileen はカズンズを利用し（A Timeline of Irish History, Dublin, Gill & Macmillan, 2003）、ケリー J. Kelly はモキアを利用している（From Splendour to Famine, in *Atlas of Irish History*, 2nd ed., ed. by Seán Duffy, Dublin, Gill & Macmillan, 2000）。

2) 「大飢饉後のアイランド農業」『大阪経大論集』第159～161号、1984年6月。

3) Cormac Ó Gráda, *Ireland before and after the Famine Explorations in economic history, 1800-1925*, Manchester, Manchester University Press, 1988, p. 47.

4) 興味深いことには、1847年に始まるアイランド農業統計はアイランド武装警察とダブリン警察によって調査、収集された情報に基づいて作られた。大ブリテン併合下のアイランドにおける地域の統治機構が未だ整備途上にあったからであろうか。あるいは特殊アイランドの植民地的状況

こうした資料状況が上に見た論争を惹き起こした真犯人かもしれない。推計や推測に頼らざるをえない議論が盛んである。こうした中で、19世紀前半のアイルランド農業を概観するために、先に触れた貿易統計を利用する努力が払われてきた。本稿も同様の試みをすることにする。

19世紀アイルランド農業を対象とするばあい、農業統計が整備される1840年代後半以後と、それ以前とを分けて分析することは、「大飢饉分水嶺」説にいかような立場を取ろうとも、自然なことなのである。

貿易統計にも難題がある。併合はアイルランド議会の廃止とウエストミンスター帝国議会への統合から始まったが、やがて、通商政策も統合に向った。つまり、アイルランドと大ブリテンの貿易は公的にはやがて記録されなくなるのである。

通商政策統合の第一歩はアイルランドと大ブリテンの国庫統合によってなされた。1816年に制定された国庫統合法 Consolidated Fund Act, 1816 (56 Geo. III, c. 98) により、1817

がなせる業であったのだろうか。フーパー John Hooper によれば、「1847年から1918年まで毎年、警察がアイルランドの全農場における作付け地と、種々の家畜頭数に関する詳細な情報を集めた」(Report to *Agricultural Statistics 1847-1926. Report and Tables*, compiled by Department of Industry and Commerce, Dublin, The Stationary Office, 1930, p. v.)。アイルランド武装警察が農業統計作成の責任を負ったことについては、『1847年アイルランド農業報告 *Returns of Agricultural Produce in Ireland, in the year 1847*』を、連合王国女王代理にしてアイルランド総督のクラレンドン伯 Earl of Clarendon に提出する際に付したラーコム T. A. Larcom の序文 Prefatory Remarks にも明らかである。当該箇所を引用しておこう。The next point was distribution of these townlands among the enumerators; and as the Constabulary Force was selected by the Government for this service, from its excellent organization and thorough knowledge of the country, it became necessary to group together the townlands into the space of Constabulary Districts. (中略) Lists of the townlands in each such district were, however, supplied by the Inspector-General of Constabulary, *B.P.P. 1847-48* [923] Vol. LVII, Part I Crops, Dublin, 1848

つい最近、日本においておそらく初めて、19世紀前半のアイルランド社会経済史にもメスを入れた大著を著した勝田俊輔が、パーマー S. H. Palmer に依拠して、アイルランドにおける警察制度について興味深い言及をおこなっている。辞典類などもあわせると、次のようである。併合前の1787年に導入されたバロニー警察 barony police が最初のものようであるが、地域が限られていた。1792年にも組織されたが、パートタイマーであった。併合後に「武装したフルタイムの警察」が組織されることになるが、1814年の治安維持部隊 peace preservation force と、1822年の県武装警察 county constabulary がそれである。勝田によると、前者は「一時的な組織」で、後者が「アイルランド史上初めて、そして連合王国史上初めての全土に恒久的な制度として導入された警察」であった。この二組織が1836年武装警察法 Constabulary (Ireland) Act, 1836, 6 Will. IV, c. 13 により統合され、ここにアイルランド武装警察 Irish Constabulary が創設されるに至った。なお、1787年バロニー警察は「1815年まで継続し」、1792年警察は1822年に「廃止」された。勝田『真夜中の立法者キャプテン・ロック——19世紀アイルランド農村の反乱と支配』山川出版社、2009年、112-3、234頁。Stanley H. Palmer, *Police and Protest in England and Ireland 1780-1850*, Cambridge, Cambridge U. P., 1988; D. J. Hickey & J. E. Doherty eds., *A Dictionary of Irish History since 1800*, Dublin, Gill and Macmillan, 1980; T. W. Moody, F. X. Martin & F. J. Byrne eds., *A New History of Ireland, Vol. VIII, A Chronology of Irish History to 1976*, Oxford, Clarendon Press, 1982.

年1月5日をもって両国の国庫は統合された。その結果、マレイ A. E. Murray によると、「一度国庫が統合されると、関税を取り立てる」必要がなくなった⁵⁾。つまり、記録する必要がなくなった。クロッティ Raymond D. Crotty によれば、アイルランド税関原簿 the Irish Customs Ledgers は1829年まで作られているものの、1818年以降は詳しい情報が与えられていないということである⁶⁾。いずれにせよ、1824年に大ブリテン・アイルランド関税廃止法 (5 Geo. IV, c. 22) が成立し、輸出入監察長官 (ロンドン税関) アーヴィング W. Irving によれば、1825年、アイルランドと大ブリテンの交易は、国際貿易関係から沿岸貿易関係へと取り扱いが変わり、ここに関税が統合されるに至り、アイルランド・大ブリテン間貿易の公的記録は取られなくなった⁷⁾。

1 論争——大飢饉分水嶺説をめぐって

大ブリテンに併合されたアイルランドにおける農業を検討するに当たり、先に見た、避けて通れない論争がある。いや避けて通れない大災厄、1840年代後半にアイルランドを襲った大飢饉がある。まずこの大飢饉がアイルランド農業の分水嶺であったかどうかという論争を一瞥し (第1節)、その後に貿易統計の検討をおこなう (第2節)。

管見の限りであるが、論争の経過のあらかたをみておこう。

さきほど、論争は二つの大きな論点から構成されていると述べた。大飢饉がアイルランド農業の分水嶺であったか、これが一つ。もう一つは、大飢饉ではなく、1815年のナポレオン戦争終結による大ブリテン市場の変化が分水嶺であったか、つまり、大飢饉前にアイルランド農業の構造転換が始まっていて、大飢饉はそれをさらに進めたただけであったか、

5) A. E. Murray, *A History of the Commercial and Financial Relations between England and Ireland from the Period of the Restoration*, London, P. S. King & Son, 1907, p. 345. マレイはこうも指摘している。「併合後、特に、ブリテンとアイルランドの関税が統合され、この二国間の貿易に関する独立の報告が作成されなくなった1826年以降、アイルランド産業の状態を判断するための資料はほとんどなくなった。」

6) R. D. Crotty, *Irish Agricultural Production Its Volume and Structure*, Cork, Cork University Press, 1966, p. 275.

7) アーヴィング W. Irving (ロンドン税関・輸出入監察長官 Inspector-General of Import and Export) が1849年5月におこなった衆議院 House of Commons への報告の注記。An account of all cattle, sheep, and swine, imported into Great Britain from Ireland, from the 5th day of July 1847 to the 5th day of April 1849, *B.P.P. 1849 (292) Vol. L*. なおこの間の経緯については以下の文献も参照。Peter M. Solar, *The Agricultural Trade Statistics in the Irish Railway Commissioners' Report, Irish Economic and Social History*, Vol. VI, 1979, p. 24. クロッティは1818年に関税の完全統合がなされたとしているが (Crotty, p. 275), 上記アーヴィング報告やマレイ (注5) からそれは読み取れない。なお、1825年6月、通貨法 Currency Act, 1825 (6 Geo. IV, c. 81) が成立し、翌年1月、アイルランド通貨が大ブリテン通貨に統合された。大ブリテンによるアイルランド経済の統合はいよいよ完成に向かった。

1824年関税廃止法 Act to Repeal the Duties on All Articles of the Manufacture of Great Britain and Ireland respectively on the Importation into either Country from the Other については、C. Ó Gráda, *Poverty, population, and agriculture, 1801-45*, in W. E. Vaughan ed., *A New History of Ireland V Ireland under the Union I-1801-70*, Oxford, Clarendon Press, 1989, p. 109. 参照。

である。ところで、このような二つの論点に整理したのは、論争の仕掛け人と目される、さきに触れたクロッティによったからである⁸⁾。実際、ゴールドストロム J. M. Goldstrom は、「伝統的解釈 the traditional interpretations」としての「大飢饉分水嶺説 the watershed theory」にたいする本格的吟味、批判は1960年代のクロッティまで待たねばならなかった」と述べている⁹⁾。そこでまずクロッティに登場してもらおう。

クロッティの大著『アイルランド農業生産 その大きさと構造』(1966年)を紐解くと、第1章「歴史的背景」のあとに、第2章「危機の時代 The Years of Crisis 1815-50年」、第3章「大飢饉後の調整 Post Famine Adjustment」が続く。目次から、アイルランド農業の転換点が、大飢饉ではなく、1815年のナポレオン戦争終結に置かれていることが解かる。実際、かれはこう述べて「大飢饉分水嶺説」を批判している。

「大飢饉前の住民数と農業に関する統計をより詳しく調べると、次の結論が指し示される。住民数と農業の双方における新しい傾向は1815年から45年にかけての30年間のうちに始まっていたことが明々白々だということである。これらの傾向が大飢饉後になるまではっきりとはならなかったにもかかわらず、それら新しい傾向をもたらししたのは、他でもない、ワーテルロー Waterloo 以後数年間におけるブリテン市場における変化した環境であった。大飢饉はこれまで受け入れられてきた観念とは反対に、驚くほど、関わりをほとんど持っていなかった。大飢饉はもちろん多くの点で発展を速めた。しかしそれは既にたどり始めていた道にただ沿うだけのものであった。それは発展の方向を変えなかった。大飢饉は、これまでしばしば主張されてきたような分水嶺ではなかった。少なくとも何らかの意味あるものとしての分水嶺ではなかった」¹⁰⁾

さて、この主張を支える上で無視することができず、論破しなければならない研究があった。パーク P. M. Austin Bourke の研究である。なかでも、パークの1959年論文「大飢饉時のアイルランドにおけるジャガイモ作付面積規模」であった¹¹⁾。というのもパークが、1845年秋に勃発するジャガイモ胴枯れ病に端を発した大飢饉¹²⁾の深刻な影響を、公的な農

8) Crotty, *op.cit.*

9) J. M. Goldstrom, Irish Agriculture and the Great Famine, in *Irish Population, Economy, and Society Essays in honour of the late K. H. Connell*, eds. by J. M. Goldstrom & L. A. Clarkson, Oxford, Clarendon Press, 1981, p. 157.

10) Crotty, *op.cit.*, pp. vii, 46. 以下、クロッティからの引用は、本文中に頁数のみ記す。

11) P. M. Austin Bourke, The Extent of the Potato Crop in Ireland at the time of the Famine, *Journal of the Statistical and Social Inquiry Society of Ireland*, Vol. XX, Part III, 1859.

12) 1845年7月初め、ジャガイモの作況は良好と思われた。空気は乾き、気温は高かった。しかし、移り気なアイルランドの天候にとってさえめったに見られないような突然の変化が起きた。3週間以上にわたる、低温で霧まじりの冷たい雨にたたられる陰鬱な天候である。それでも、7月末になってなお、豊作が予想されていた。だが、最初の不安なニュースが予期せぬ地方からやってきた。8月初め、連合王国(イギリス)首相ピール Sir Robert Peel (1788-1850) がワイト島 Isle of Wight から一通の手紙を受け取った。ジャガイモに病害が発生したと。C. Woodham-Smith, *The Great Hunger Ireland 1845-9*, London, Hamish Hamilton, 1962, pp. 38-9.

1843年と44年、アメリカ大陸を襲ったジャガイモ胴枯れ病はヨーロッパに伝播し、1845年6月に、

業統計が始まる1847年の1年前の、1846年におこなわれた農業調査の批判的検討によって明らかにしたからであった。つまり、先に整理した第Iの論点に直接関わる、しかも従来見落とされてきた重要な「事実」の発見にもとづく研究であった。

パークの研究を概括すればこうなろう。かれが着目したのは埋もれていた次の資料である。大飢饉が勃発した翌年、1846年5月20日、時の警察総監が全国の武装警察に命令した。1846年の、さらに遡って1844年と1845年の、ジャガイモ作付面積と、そのうちコネイカ conacre として貸し出されていた割合を調査して報告せよ、と。パークはこの調査の目的は明瞭で、「1846年から47年にかけての冬場で起こりうる食糧事情、特に、1846年におけるジャガイモ作付面積の減少の影響を、直前の時期と比較して把握することであった」としている¹³⁾。

ベルギーで新手の胴枯病が認められたとの報告が届いた。晩夏まで、あるいは初秋までには、フランスやドイツ、オランダやスイス、そして連合王国（イギリス）が襲われた。Peter M. Solar, *The Great Famine was No Ordinary Subsistence Crisis*, in *Famine: The Irish Experience 900-1900*, ed. by E. M. Crawford, Edinburgh, John Donald Publishers, 1989, p. 112., H. Litton, *The Irish Famine an Illustrated History*, Dublin, Wolfhound Press, 1994, p. 17., L. Swords, *In Their Own Words The Famine in North Connacht 1845-1849*, Blackrock, The Columba Press, 1999, p. 17. なお、デイリ Mary E Daly はグアノ輸入に伴って南アメリカからヨーロッパに入ったとしている。*The Famine in Ireland*, Dundalk, Historical Association of Ireland, 1986, p. 53. リットンも同じようにも推測している (Litton, *ibid.*)。これに対してスウォードはジャガイモ胴枯病の「発生源は南アメリカ、特にペルーだと考えられてきたが、より可能性が高いのは合衆国東部であって、当地では1843年と1844年、大打撃をジャガイモに与えた。ニューヨークやフィラデルフィアからの船舶が容易く病害のジャガイモをヨーロッパの港に運び込んだ可能性があった」としている (Swords, *ibid.*)。ソーラーも北米に注目している (Solar, *ibid.*)。

ジャガイモ胴枯病はついにアイルランドにやってきた。1845年9月13日、『ガードナー・クロニクル *Gardeners' Chronicle*』紙がこう報じたとされている。「ジャガイモ伝染病がアイルランドに現れたことがはっきりした。ダブリン近辺のジャガイモは突然朽ち果て始めた。……アイルランドは一体どうなるのだろうか、全般的なジャガイモの腐敗という結果になるのであろうか」と。Woodham-Smith, *op.cit.*, p. 40., Litton, *op.cit.*, p. 17.

もっとも、アイルランドにおけるジャガイモ胴枯病発生の第一報はもう少し早かったようである。というのも、パークによれば、9月9日の『ウォーターフォード・フリーマン *Waterford Freeman*』紙と『ダブリン・イヴニング・ポスト *Dublin Evening Post*』紙が、アイルランドへのジャガイモ胴枯病伝播を報じたとしているからである。*'The visitation of God'? The potato and the great Irish famine*, eds. by J. Hill & C. ÓGráda, Dublin, Lilliput Press, 1993, pp. 90, 196. ムーディ T. W. Moody 達が編集した『アイルランド史年表』では『ダブリン・イヴニング・ポスト』紙だけ挙げられている。T. W. Moody, F. X. Martin, & F. J. Byrne eds., *A New History of Ireland, VIII A Chronology of Irish History to 1976 A Companion to Irish History Part I*, Oxford, Clarendon Press, 1982. ヘインズ R. Haines によれば、もっと早く、8月に第一報があった。*Charles Trevelyan and the Great Irish Famine*, Dublin, Four Courts Press, 2004, p. viii.

- 13) Bourke, *op.cit.*, pp. 4-5. (以下、パークの引用は本文で頁数のみ記す) コネイカ conacre とは、農業労働者などが、一作期限で、法外な地代で、農業経営者か地主から、多くのばあいジャガイモ栽培のために借りる、広くて2エーカーまでの小地片のことをいう。地代を労働で支払うばあいもあった。牛を飼育するために借りるばあいもあった。G. Shaw Lefevre, *Agrarian Tenure A Survey of the*

さて、バークが公文書館 the Public Record Office, Dublin で見つけた資料から得たかれの「発見」は、1846年のジャガイモ作付面積概算1,233,993エーカー、さらには1845年1,552,973エーカー、1844年1,467,868エーカーが、アイルランド・エーカーであると考えてよいということであった。これを法定エーカーに変換すると、それぞれ、1,999,068エーカー、2,515,817エーカー、2,377,946エーカーとなる¹⁴⁾。これと、最初の公的農業統計が調査編纂された1847年のジャガイモ作付面積284,116エーカー（法定エーカー）を比較して、大飢饉の凄まじい影響を明らかにしている。「1847年の作付面積は、事実として、前年のほぼ7分の1であり、大飢饉直前の1844-5年の8分の1以下である」と。ジャガイモの1846年における部分的凶作と、1847年の全面的崩壊を明らかにしたのである。(Bourke, pp. 4-5, 7-9, 11-2.)

クロッティはバークを無視できなかった。大飢饉の引き金となったジャガイモのすさまじい崩壊を明らかにしたバークの実証の根拠に批判の一矢を放たねば、自説が通らないと考えたのであろう。だが、かれは本文で真正面から批判せず、付録Ⅲを設けて、そこでバーク論文を論破しようとした。しかしそこでもジャガイモの崩壊そのものの批判はやらなかった。

クロッティによるバーク批判の要点はこうである。1846年の警察によって調査されたジャガイモ作付面積（1844, 45, 46年）が、バークのようにアイルランド・エーカーであるとする、ジャガイモ作付地はいうまでもなく、耕地全体があまりにも大きくなる¹⁵⁾。最初の公的農業統計が明らかにした1847年の耕地面積と比べると、1845年からの耕地の減少は

Laws and Customs relating to the Holding of Land in England, Ireland and Scotland and of the Reforms therein during Recent Years, London, Cassell & Company, 1893, pp. 101-2., M. J. Bonn, *Modern Ireland and Her Agrarian Problem*, translated from the German by T. W. Rolleston, Dublin, Hodges Figgis, 1906, p. 90., K. H. Connell, *The Population of Ireland 1750-1845*, Oxford, Clarendon Press, 1950, p. 76 n. 2., M. Beames, Cottiers and Conacre in Pre-Famine Ireland, *Journal of Peasant Studies*, II, 1975, pp. 352-3. なお、オグラダ C. Ó Gráda が事例をあげて詳しく説明している Poverty, population, and agriculture, 1801-45, p. 115. 勝田前掲書23頁も詳しい説明を与えている。

- 14) この変換はバーク論文より引用。因みに、1 アイルランド・エーカーは7840平方ヤード、1 法定＝イングランド・エーカーは4840平方ヤード、つまり、1 アイルランド・エーカー＝1.62法定エーカーである。なお、バークによれば、スコットランド・エーカー（カニンガム・エーカー）＝6107.16平方ヤードもアイルランドで使用されていたようである。おそらくアルスターではそうであったのだろう。
- 15) クロッティはこう述べている。バークのいうように1845年のジャガイモ作付面積を250万法定エーカーとすると、その他の根菜類を30万エーカーとして（1847年44万エーカー強、1851年48万エーカー強であった）、それを加えると、根菜類合計280万エーカーとなる。穀物と根菜類の割合が2対1であったと仮定すると、穀物面積は560万エーカーとなり、総耕地面積は840万エーカーであったことになる。1847年の総耕地面積は410万エーカーであった。1845年から47年にかけての耕地の減少330万エーカーはまったく受け入れることができない（上の計算では430万エーカーの減少となる）と（p. 316）。

また、1 法定エーカーのジャガイモ収量と、それが扶養できる人間の数についての仮定を取り上げ、バークの1845年ジャガイモ作付面積は大きすぎると批判している（pp. 314-6）。

「まったく受け入れられない」ほど大きなものになる。また、1845年の耕地面積をそんなに大きいものとする、人々を食べさせるに余りあるものになり、「1846年の飢饉はほとんど想像することすらできない」と。(Crotty, pp. 308-318)

このクロッティによるパーク批判にたいして反批判したのがリー J. Lee である。リーはクロッティの著書にたいする書評論文(1969年)で、ゴールドストロームの言を借りれば、クロッティを「猛烈に攻撃」している¹⁶⁾。リーの反批判は、婚姻率や出生率、移民などの住民構成に関わるものと、アイルランド農業の双方にわたる全面的なものである。本稿の対象から考えて、後者に限ることにする。

リーの反批判が論争の論点整理に大いに役立ったのであるが、かれはずばりとクロッティをこう批判している。「耕地面積は大飢饉によって影響は受けなかったというクロッティの主張にとって決定的なことは」、1846年の警察調査によるジャガイモ作付面積が、パークのいうようなアイルランド・エーカーでなく、法定エーカーであったと仮定することであった。農民たちはほとんどもっぱらアイルランド・エーカーを使っていたが、クロッティは、「損失の程度を最大にして、予測される犯罪の増加にたいするかれら警察の責任を免れるために」、警察が「アイルランド単位よりむしろ法定エーカーを報告したであろう」と、警察の狡猾さのやりすぎのせいになっている、と。そして、リーは、「もし1846年報告がもっぱら法定エーカーであったとしたら、翌年、最初の包括的な農業統計を集める武装警察に、法定エーカーだけを採用するよう指示する必要はほとんどなかったであろう。また、全警察にアイルランド単位の法定単位への変換表を配布する必要もなかったであろう」と批判している¹⁷⁾。

さてリーは、私たちが整理した第二の論点に進む。「(大飢饉による)耕地の減少が、(クロッティのいうように)それ以前の傾向のさらなる進行なのか、それとも逆行なのか」(Lee, p. 68)という論点である。ここで再度クロッティを登場させよう。

第二の論点は本稿により深く関わる。少々梃子摺り、紙数も割かねばならないが、クロッティの主張を改めて整理するのはなかなか興味深い。

1 「アイルランド農業の歴史における大変重要な転換期」は1815-20年である。

ワーテルロー Waterloo 以後数年間における、「政府支出」の縮小と「健全なマネー政策」の貫徹による「価格崩落」、すなわち、「1760年以後持続してきた長期間にわたるインフレーション」の時代から、「1840年代まで続くデフレーションの時代」への転化、これが「ワーテルロー以後数年間におけるブリテン市場における変化した環境」であり、この「価格下落」がアイルランド農業における重要な「転換」をもたらした (Crotty, p. 35)。

2 この「価格下落」がもたらしたアイルランド農業における「新しい傾向」と「転換」とは何か。「耕地の縮小 contraction of tillage と放牧地の拡大 expansion of pasture」(p. 35), 「耕地から草地への転換 a shift from tillage to grass」(p. 36) がそれである。

16) Lee, J., *Irish Agriculture, Agricultural History Review*, XVII, Pt. 1, 1969. 「猛烈に攻撃」の言は Goldstrom, p. 157.

17) Lee, *ibid.*, p. 66. 以下、リーの引用は本文に頁数のみ記す。

なぜそうなのか。「価格下落」は、耕種農業 tillage farming も放牧草地農業 grass farming も「利益の上らないもの」にする傾向をもつが、耕種農業をより一層不利益なものにする一方、放牧草地農業を相対的に有利なものにしたからである (p. 36)。

この点についてクロッティはかれの「経済学」を駆使して説明しているが、それは注記に回そう¹⁸⁾。ただ1点、興味深いことを言っている。「耕地から放牧地への転換が小規模保有地の統合と、若干の農民の排出 the elimination of some farmers を伴って進むばあい、可変コスト variable costs の削減だけでなく、これまでの「固定 fixed」コストの若干、すなわち、いまでは余剰となっている農民たちの維持 the maintenance of the now surplus farmers が削除され、より大きな額が生き残る農民たちの維持と地代支払いのために残されるであろう」と (p. 36)。小規模農民を一掃する土地清掃をみごとに合理化している¹⁹⁾。

3 とはいえ、ワートルロー以後、ただちに穀物輸出が減少し、したがってまた、耕種農業が縮小したわけではない。逆に輸出は増え、耕地面積は、したがってまた穀物生産は維持され、いや拡大しさえした。しかしこれも輸出ピークの1834年から38年までであって、その後減少していった。1830年代に至るまでの耕地の維持、拡大は、住民数の増加によるプレッシャーに、「住民大衆を土地から清掃する困難さ」に起因するところが大きかった。そして、耕地の維持と拡大は「それまでは生産的でなかった泥炭地や丘陵、山地への耕地の拡大」によってもたらされた (pp. 42-3)²⁰⁾。

18) クロッティの「経済学」を少々長くなるが引用しておく。「価格上昇が耕種農業の拡大に好都合な条件を作り出したように、価格下落が耕地の縮小をもたらし、放牧草地の拡大を経済的に魅力あるものにした。価格下落の時、農家得る、同一価格レベル one price level で負うコストと、より低い価格レベル a lower price level での収益とのマージンは、必要不可欠な農家自身の生計と地代からなる固定費をまかなうのに不十分である。価格が上昇する時にひろがる状況が逆転し、この不足は可変ないし運用コストに比例することになる。つまりこの不足は、高産出 high output 農業のもとして、しかも可変コストも高いばあいに最大となり、低産出 low output 農業のもとして、かつ可変コストも低いばあいに最小となる。そうした価格下落の条件の下では、草地も耕地も、すべての農業が利益の上らない傾向を持つが、耕種農業はより大きな投入量 greater inputs であるため、放牧草地農業よりもより一層利益があがらない。ワートルロー以後の価格下落の時期において、固定コストをカバーすること、言い換えれば、農民とその家族を養い、高い価格に合わされている地代を支払うことが困難になった。特に耕種農業を営む農場で困難になった」。

19) 驚くことはない。クロッティにとれば、大飢饉によって多数の農民が殺され、大量の海外移民が惹き起こされたことでさえ、ブリテン市場の新たな展開への合理的調整なのであって、なぜ大飢饉時に住民減少が起きたのか、かれにとっては、偶然なことであった。「第1に、真っ先に言うべきは、海外移民の増加と、結婚の晩婚化と少数化への傾向は大飢饉以前に十分にはっきりしていた。住民数が減少し始めるのは単に時間の問題であった。大飢饉でもって住民数減少が始まったのは偶然なことであった。一度住民の減少が起きると、農業がワートルロー以後のブリテン市場における展開によって強制された線に沿って調整することがもっと容易になった」 (p. 46)。リーの怒りがまずここに紹介したクロッティの主張に向けられたが (Lee, pp. 64-5)、宜なるかな。

20) クロッティも事実の前には弱気になるようである。この点は、クロッティを擁護しようとするゴールドストロームの主張に如実に現れている。「アイルランドのオート麦や小麦、大麦の輸出がナポレオン戦争終結以降劇的に拡大したことは疑いようがない。表 (本稿第2節の表2と同じ……引用

4 なおその上に、放牧草地農業を、つまりは、家畜生産と生きた家畜の輸出を有利にするいくつかの要因、条件があった。(イ) 価格下落が一様でなかったこと、(ロ) 家畜法 Cattle Act の撤廃 (1750年代から60年代)、(ハ) アイルランド・大ブリテン間への汽船の導入と鉄道建設、(ニ) ヨーロッパ大陸との競争関係、(ホ) ブリテンにおける消費者の需要の変化がそれらである。

(イ)「耕地の産物の方が草地の産物 grassland products よりも価格が下がった。さらに、長期的に大変重要なことには、草地の産物、とりわけ牛と羊の価格は間もなく安定し、耕種農業の産物よりも回復程度がよかった」(p. 36)。

(ロ) 家畜法の撤廃は、「アイルランド産家畜にブリテンにおける新しい販路を開いた」、いや「古い販路を再開」した。この「ブリテンにおける生きた家畜の市場」は「食料品貿易 the provision trade」よりも「利益の大きい」ものであって、「19世紀前半、生きた牛や羊の貿易が、農民の見地からしてあまり利益の上らない食料品貿易に急速に取って代わった」。「1798年3月25日までの5年間に於いて、生きた牛の輸出が年平均12,143頭で、ビーフの輸出が年平均120,130バレルであったのが、1821-1825年の5年間に、年平均の、生きた牛の輸出が46,714頭になり、(他方) ビーフの輸出は59,288バレルに急減した。それに続く12年間、死んだ食肉貿易は the dead-meat trade は拡大する生きた家畜の貿易に完全に凌駕されてしまった」(p. 36)。

(ハ) アイルランド・大ブリテン間への汽船の導入と鉄道建設は、家畜の輸送を大変容易にした。不順な風の仕業でアイリッシュ海の横断航海が阻まれる危険が汽船輸送によって実際に取り除かれた。この輸送停滞のための品質低下の危険なしに、あるいはまた、そうした損失に備えるための大量の飼料と水の輸送費用なしに、牛を輸送することができた。一度ブリテンに入ると、牛や羊は鉄道が目的地に迅速かつ安価に運ぶことができたので、途中重大な健康上の損失を伴うような、家畜を目的地まで歩かせる必要ももはやなくなった (pp. 36-7)。

(ニ)「戦争の終結はブリテンがヨーロッパから穀物を輸入することを容易にした。穀物法が1846年まで効力を発し、輸入に制限をかけたとはいえ、それにもかかわらず、一度戦争状態が終わると、ブリテンの穀物市場は、それまでのように、ヨーロッパ市場から孤立することはもはやなくなった」(p. 37)。

そもそも、ヨーロッパ大陸はアイルランドと比較して穀物生産で自然条件上の有利さをもっている一方、生きた家畜の輸送ではもっと大きな困難を抱えていた。そのために、ブ

者) が示すように、この拡大は1830年代後半に終焉し、(それ以降……引用者) 輸出は横ばい状態になった。年々の個別の数値が示しているところでは、小麦輸出は1833年にピークに達し、大麦は1834年、オート麦は1838年に達しているということである。その後、輸出は激しく変動している。というのは、作物は気まぐれな天候に左右されるものだからである。例えば、小麦輸出が1845年に、1833年とほとんど同じくらい多かったことにそれがみられる。しかし、輸出数値が農業に起きていることを全体として反映するとしたら (クロッティの根本的仮説)、耕地生産が1830年代にピークを迎えていて、大飢饉前にはおそらく下降局面にあったと推測する合理的な根拠がある。」と。Goldstrom, *op.cit.*, p. 161.

リテンのヨーロッパとの農産物貿易の拡大は、牧場の生産物価格よりも、穀物価格のより深刻な下落をもたらさざるをえなかった (p. 37)。

(ホ)「長期的にはおそらく最も重要な要因はブリテンにおける消費者の需要の変化であった。生活水準が改善するにつれて、需要の重点が穀物から畜産物に向かい、その結果、牛や羊、バターの価格が穀物価格にたいして相対的により一層上昇した」(p. 37)。

以上、クロッティの主張を要約すればこうなる。ワートルロー以降、農産物価格の下落時代に入った大ブリテン市場の環境変化に対応して、耕種農業が後退する一方、それに取って代わって放牧草地農業が発展した。つまり、耕地から草地への転化、耕種農業から放牧業への転化が進んだ。しかも、ビーフやポークなどの死んだ家畜ではなく、生きた家畜を輸出する農業へと転化した。この農業構造の変化は1840年代後半の大飢饉以前に既に始まっていて、大飢饉はその速度を早めただけである、と。

クロッティは「経済学」を駆使して論証しようとする一方、統計データを自ら収集整理して実証しようとしている。本稿も第2節でかれに習って貿易データを分析するが、その前に、クロッティの第二の論点にたいする批判を、ごく簡単に紹介しておこう。以下の分析にとって、論点が一層明確になるからである。

リーは第二の論点も、痛いところを突いて批判していた。上に整理した(3)のクロッティのいわば弱気の主張、1834年から38年までが穀物輸出のピークで、1838年から42年まで、さらにそれ以後の輸出減少は耕種農業の趨勢に転換をもたらした、という主張についてこう批判している。「1838年から42年までの輸出は一連の厳しい凶作によって下方にバイアスがかかったのである。クロッティは機械的に輸出が作付面積を反映すると解釈して、天候の収量におよぼす影響を見過している。輸出は1843年から45年にかけて30年代半ばの水準に回復し、ただ1846年から急減したのである」。そしてこうも批判している。輸出の急減は、作付面積の縮小と同じくらい、国内消費に向けられた、ということを反映している。(Lee, p. 69)

さらにもう一点。これもあの弱気の主張、すなわちクロッティがワートルロー以降の耕地面積の維持、拡大を弱々しく認めたことにたいしてである。リーの批判こうである。耕地面積の拡大を自ら推定して、1815年から45年まで、「根菜類は少なくとも50万エーカー増えた。たとえ1対1の穀物・根菜類割合としても、全耕地は100万エーカー拡大したことになる」としたうえで、クロッティのいう泥炭地などの新たな「開墾が耕地100万エーカーの増加のすべての原因であったとは到底想像できないし」、クロッティの主張は「言いのがれ」にすぎないと。

1815年以降のアイルランド農業に関するリーの反批判は、のちのドネリー J. S. Donnelly, Jr. によるクロッティ批判に繋がっているようである。かれの批判は3点に要約できる。穀物輸出の増減を作付面積の増減に直結させることにたいする批判で、リーもいっている国内消費に注意を払うべき、これが第一。第2節で見るが、クロッティが輸出データを5年間平均にしていること。これが第二。第三はやはり、大飢饉直前の穀物輸出の大きさである²¹⁾。

さて私たちは少々長く論争にこだわってきたようである。ここらあたりで私たちも統計データそのものに目を向けることにしよう。ドネリーの主張はの中で織り込むことにする。

2 19世紀前半のアイルランド農業 —貿易統計から透視する—

クロッティは、1700年から1843年までの長期にわたるアイルランド穀物貿易の統計データ（表1）と、さらに長期の、1698年から1848年までの畜産物輸出データを整理している（後出表4）。管見では初めてのことである。「はじめに」で触れたように、1818年まではアイルランド税関原簿を使用し、穀物のばあいには1819年以降、畜産物のばあいには1816年以降、連合王国議会資料（以下、議会資料と略記する）ばあいもある）を用いている。

ところで、後者の議会資料に基づくデータは大ブリテンへの輸出の数値である。資料名に明示されていることから判る。しかし、1818年までのアイルランド税関原簿に基づくデータが、はたして大ブリテンへの輸出に限られたものであるのか、私たちは現在のところ確認できていない。クロッティからも判然としない。かれがこれら二つの資料群を同一表にまとめていることからして、アイルランド税関原簿から大ブリテン向けの輸出だけのデータを取り出したのかもしれない。だが他方で、穀物のばあいに限られるが、純輸出 net exports 概念を用いている。他の外国との貿易を除いた、大ブリテンとの貿易だけから「純輸出」なる概念は出てくるのだろうか。疑問である

ともあれ、上に見るような問題を孕んでいるかもしれないクロッティの表であるが、まず穀物輸出から見よう。

（一）穀物輸出

表1の全穀物純輸出 all cereals net exports より、アイルランドは1729年から1773年まで45年間、5年間ごとの平均数値であるが、穀物「純輸入国」であったことが判る。そして1774年以降は一貫して穀物「純輸出国」であったと考えられる。大ブリテンが、産業革命の時代に入り、穀物を初めとする食料の輸入を増やしたのであろうか、アイルランドにとって大きな穀物市場が出現したのである。

1790年代に入ると、フランスのいわゆる「革命輸出戦争」、さらにはそれに続く、ナポレオンのイタリアやエジプトへの遠征、英仏戦争が繰り広げられる中、アイルランドからの大ブリテンへの穀物輸出がさらに大幅に増えている。その後もこのナポレオン戦争中とその終結直後の1818年までの5年間にはさらに輸出が増え、年平均11万トンを超えるに至っている。

議会資料のデータを採用している1819年以降はどうか。1839年からの5年間を別にして、

21) James S. Donnelly, *The Land and People of the Nineteenth-Century Cork The Rural Economy and the Land Question*, London and Boston, Routledge & Kegan Paul, 1975., p. 32, no. 130, pp. 32-3.

表1 アイルランドからの穀物輸出（年平均。単位トン）

年	小 麦			オート麦			大 麦			穀物粉*	全穀物
	輸出	輸入	純輸出	輸出	輸入	純輸出	輸出	輸入	純輸出	純輸出	純輸出
1699-1702 (1)	646	62	584	523	523		675		675	1,152	2,079
1702-07 (2)	844	219	625	182		182	955		955	1,048	2,110
1707-13 (3)	5,338	160	5,178	230		230	3,440		3,440	1,557	9,400
1713-18	5,203	122	5,081	700		700	6,943		6,943	1,090	13,466
1718-23	145	4,125	-3,980	1,303	10	1,293	3,260	822	2,438	1,744	277
1723-28	361	2,572	-2,211	1,220	33	1,187	3,323	990	2,333	1,459	1,487
1728-33	82	5,445	-5,363	1,004	19	985	3,568	1,754	2,814	-167	-1,435
1733-38	51	6,223	-6,232	110	112	-2	6,976	2,250	4,726	-2,417	-1,458
1738-43	118	2,958	-2,870	216	94	122	4,245	1,959	2,286	-1,509	-300
1743-48	480	7,451	-6,971	206	647	-441	2,613	7,820	-5,207	-3,027	-11,464
1748-53	178	4,160	-3,962	358	106	252	2,011	7,712	-5,701	-2,405	-8,856
1753-58	25	7,852	-7,827	645	54	591	595	11,239	-10,644	-3,631	-17,900
1758-63	145	2,242	-2,097	731	5	726	790	4,473	-3,683	-1,105	-4,957
1763-68	101	4,503	-4,402	1,338	127	1,211	1,088	4,603	-3,515	-1,978	-6,683
1768-73	456	5,058	-4,602	2,371	65	2,206	885	3,668	-2,783	-1,233	-5,319
1773-78	2,059	922	1,137	8,963	24	8,939	2,336	2,597	-261	1,773	9,672
1778-83	4,641	620	4,021	7,536	89	7,447	1,581	5,532	-3,951	2,614	7,586
1783-88	5,238	3,925	1,313	17,198	190	17,008	5,828	2,218	3,610	3,656	21,933
1788-93	16,234	165	16,069	37,922	11	37,911	2,802	395	2,407	9,249	56,715
1793-98	3,000	2,188	812	34,150	12	34,138	1,685	104	1,581	3,107	36,738
1798-1803 (4)	4,774	1,948	2,826	16,668	30	16,638	1,101	54	1,047	487	20,543
1803-08	13,525	387	13,138	31,161	73	31,088	2,996	3,139	-143	3,783	44,612
1808-13	24,518	993	23,525	59,275	54	59,221	10,442	1,728	8,714	6,091	91,993
1813-18	28,906	1,972	26,934	71,855	785	71,070	14,867	2,153	12,714	6,627	111,527
1818-23 (5)	99,501			158,736			9,284				
1824-28	106,037			264,950			16,633				
1829-33	162,037			301,223			27,908				
1834-38	155,854			375,591			36,088				
1839-43	30,985	35,192	-4,207	252,912	1,020	251,892	15,756	5,651	10,105	86,540	

* flour and meal

(1) 1699年12月26日から1702年12月25日までの3年間平均 (2) 1702年12月26日から1707年12月25日までの5年間平均 (3) 1708年3月26日から1713年3月25日までの5年間平均。以下、1798年まで同様。(4) 1798年1月6日から1803年1月5日までの5年間平均。以下、1818年まで同様。(5) 1819年以降も5年間平均。
出典) Raymond D. Crotty, *Irish Agricultural Production Its Volume and Structure*, Cork, Cork University Press, 1966, p. 276, Appendix Note I, Table 65A

穀物輸入の記載がない。はたしてこの間、穀物輸入はなかったのであろうか、未だ確認していない²²⁾。

この時期はナポレオン戦争が終わり、大ブリテンへのヨーロッパ大陸からの穀物輸入の再開に道が開かれる中、穀物法 Importation Act 1815 (55 Geo. 3 c. 26) が1815年に制定された。アイルランドを含む連合王国内の農業利権を保護する時代である。クロッティは自ら作成したデータによって裏切られたのであろうか、ワーテルロー以降、穀物輸出は減少

22) 1839年からの5年間のデータは Grain and Flour imported into Ireland 1839-48, *B.P.P. 1849, Vol. L* から取られている。1818-38年は, Statement of the Quantity of each kind of Grain and Malt imported into Great Britain from Ireland in each year from 1800 to 1842, *B.P.P. 1843, Vol. LIII* からである。クロッティは明らかに違った性質の資料を一つの表にまとめている。

していない。いや、1819年から23年までの大麦だけを例外として、輸出は急増している。クロッティの「根本的仮説」である「輸出数値は農業で起こっていることを全体として反映する」（ゴールドストロームの言葉）に従うなら、少なくとも、耕地面積は現状維持か、クロッティ自身も認めざるをえなかったように、拡大したか、いずれかを推測させる。

では、ワートルロー以降、アイルランドの耕地面積規模は実際に拡大したのだろうか。クロッティはただ泥炭地などの開墾によって耕地が増えたとしている。リーは新たな開墾にとどまらず、耕地への転用も含めて増えたとして、次のような試算までしていた。少なくとも、ジャガイモを中心とした根菜類が50万エーカー拡大した。穀物と根菜類の割合を最低1対1に仮定すると、穀物作付地は50万エーカー増えた。

ここでドネリーを登場させよう。先にかれの論点3点を挙げておいたが、かれはクロッティの著書を取り上げて、こう批判している。「穀物輸出の大幅な増加が、それに照応する穀物作付面積と穀物生産の拡大を示していると受け止めることができるかどうか、議論の余地がある。1815年以降の農家収入の下落にたいして農業諸階級が採った対応の一つに、食事におけるオートミールのジャガイモによる代替があった。この代替がより多くの穀物を輸出に振り向けることを可能にした」と（Donnelly, p. 32, no. 130）。

ワートルロー以降、耕地が増えたのかどうか、したがって穀物生産をはじめとする耕種農業が拡大したのかどうか、私たちは最終結論を保留するのがよからう。ただ、管見ではリーが唯一、具体的な数値をあげて、穀作地とジャガイモ作付地の拡大を示したことだけは再確認しておこう。

しかし、クロッティの表によってはっきりしていることがある。ワートルローが、アイルランドの大ブリテンへの穀物輸出減少への転換点でなかったことは確かである。クロッティも認めざるをえないように、その後急増したのであった。問題はかれがいう1830年代のピークとその後である。

さて、この点については、総じてまたワートルロー以降の時期については、別のデータを分析する方がよい。というのも当時の商務省統計局長ポーターが、1815年から1849年までの年々の穀物輸出統計を整理してくれているからである²³⁾。

23) ポーター George Richardson Porter (1792-1852) は商人の息子として生まれた。かれ自身も1813年に砂糖とワインの貿易を始めている。デイヴィッド・リカード David Ricardo の妹サラ Sarah と結婚する。当初、臨時的に商務省の仕事に携わるが、1834年、商務省統計局長官 the superintendent of the Statistical Department of the Board of Trade に就く。また同年、王立統計協会 The Royal Statistical Society 創設にも加わる。1833年から、かれがおこなった商務省統計局報告は、1852年に死亡するまで「ポーター表 Porter's Tables」と呼ばれた。なお、商務省はポーターの下に鉄道局も設置している。1841年、政治経済学クラブのメンバーになる。ポーターの主著に *The Progress of the Nation in its Social and Economical Relations from the Beginning of the Nineteenth Century to the Present Day*, 3 vols., 1836-43 (*The Progress* と略記) がある。本稿で利用するのは1852年新版である。 *Oxford Dictionary of National Biography*, Vol. 44, 2004.

ポーターは1815年以降も穀物輸出データが記録されたことについてこう述べている。「一人ないし二人の下級官吏の年俸を節約するために、大ブリテンとアイルランド間の通商の公的記録を取る

他方既に見たように、クロッティの表1は5年間平均数値に加工されている。括り方によつては数字が変わってくる。しかも、同時代人のポーターが1849年までのデータを公表しているにもかかわらず、クロッティは何故か、穀物輸出がそれ以前のピークの5年間よりも減少した、1839年から43年までの5年間平均のデータ表示で終えている。第1節で確認したように、クロッティは、大飢饉以前にアイルランド農業構造の転換（耕種農業から放牧草地農業への転換）がすでに始まっていたという自説の実証のために統計をかれ流に加工したのであろうか。

表2がポーターのデータである。クロッティの表1と総合できないだろうか。クロッティ表はトン表示であるのにたいして、ポーター表はクォーター qtrs 表示である。しかも小麦粉を小麦に、オートミールをオート麦に、大麦あらびき粉を大麦に含めている。しかも上に触れたように、ポーター表が1815年からの年々のデータであるのにたいして、クロッティ表は5年間毎に括られた平均数値である。またクロッティ表には1819年以降は穀物粉のデータが記入されていない。二つの表を同じレベルで比較するのは困難である²⁴⁾。ただし、穀物輸出の、あるいは畜産物輸出の増減傾向については繋げて考察することは可能であろう。

表2の、総穀物と総あらびき粉 total grain and meal, すなわち、総穀物輸出を見よう。総穀物輸出にはライ麦や大豆、えんどう豆にトウモロコシの輸出も含まれている。この総穀物輸出は1815年以降、多少の増減があるものの、ほぼ一貫して増えているといつてよい。1820年代末以降は大台の200万クォーター（以下、qtrs と略記）を維持し、1837年にはついに300万 qtrs を超え、翌1838年に、クロッティがいうようにピーク（347万 qtrs 強）を打っている。

問題はその後で、「下降局面」に入ったかどうかである。したがってまた、ゴールドストロームのいうように、「耕地生産が1830年代にピークを迎えていて、大飢饉前にはおそらく下降局面にあった、と推測する合理的な根拠」があったかどうかである。

ことをやめることが決定されたと言われている。ただし穀物と小麦粉は例外扱いで、それらの貿易はわが国会議員諸氏の大いなる関心が寄せられるものであった」*The Progress*, New Edition, London, John Murray, p. 344.

24) クロッティが採用したトン表示への換算率は以下の通りである。p. 280.

英トン (2,240ポンド)

= 37 1/3 bushels, 8 barrels, or 4 quarters of wheat, rye, beans and peas

= 45 bushels, 10 barrels, or 5 quarters of barley

= 60 bushels, 11 1/2 barrels, or 6 quarters of oats

= 10 barrels of meal and groats ひきわり麦

バークも次の換算率を示している。穀物のトン換算率は以下の通り。wheat (qtr)=0.2098, flour (cwt)=0.0625, oats (qtr)=0.1397, oatmeal (cwt)=0.0893, barley (qtr)=0.1804, barleymeal (cwt)=0.0603。

残念ながら、ポーターが穀物と穀物粉を合算しているため、バークの換算率を適用するのが不可能なようである。『*The visitation of God?*』*The potato and the great Irish famine*, eds. by J. Hill & C. Ó Gráda, Dublin, Lilliput Press, 1993, p. 166.

表2 アイルランドから大ブリテンへの穀物輸出 (1815～49年。単位 Qrs.)

年	小麦と小麦粉	大麦と 大麦あらびき粉	ライ麦	オート麦 オートミール	総穀物と 総あらびき粉
1815	189,544	27,108	207	597,537	821,192
1816	121,631	62,254	43	683,714	873,865
1817	59,025	26,766	614	611,117	699,809
1818	108,230	25,387	4	1,069,385	1,207,851
1819	154,031	20,311	2	789,613	967,861
1820	404,747	87,095	134	916,250	1,417,120
1821	569,700	82,884	550	1,162,249	1,822,816
1822	463,004	22,532	353	569,237	1,063,089
1823	400,068	19,274	198	1,102,487	1,528,153
1824	356,408	45,872	112	1,225,085	1,634,024
1825	396,018	165,082	220	1,629,856	2,203,962
1826	314,851	64,885	77	1,303,734	1,692,189
1827	405,255	67,791	256	1,343,267	1,829,743
1828	652,584	84,204	1,424	2,075,631	2,826,135
1829	519,493	97,140	568	1,673,628	2,305,806
1830	529,717	189,745	414	1,471,252	2,212,729
1831	557,520	185,409	515	1,655,934	2,419,643
1832	572,586	123,068	294	1,890,321	2,605,734
1833	844,201	107,519	167	1,762,519	2,736,281
1834	779,504	217,568	982	1,713,971	2,733,046
1835	661,773	156,176	614	1,813,101	2,659,345
1836	598,756	182,867	483	2,126,693	2,929,322
1837	534,465	18,473	1,016	2,274,675	3,030,293
1838	542,583	156,467	628	2,742,807	3,474,302
1839	258,331	61,675	2,331	1,904,933	2,242,841
1840	174,440	95,954	122	2,037,836	2,327,964
1841	218,708	75,568	172	2,530,380	2,855,525
1842	201,998	50,286	76	2,261,434	2,538,221
1843	413,466	110,449	371	2,648,033	3,206,483
1844	440,153	90,655	264	2,242,300	2,801,206
1845	779,113	93,095	165	2,353,985	3,251,901
1846	393,462	92,854		1,311,591	1,814,802
1847	184,222	47,577	1,498	703,462	963,779
1848	304,872	80,076	15	1,546,568	1,946,417
1849	233,445	44,678	419	1,122,067	1,426,397

出典) G. R. Porter, *The Progress of the Nation: In its Various Social and Economical Relations, From the Beginning of the Nineteenth Century to the Present Time*, New Edition, London, John Murray, 1851, p. 345.

確かに、1839年、40年、42年の輸出量はピークから見ると急減している。ドネリーによれば、1839年から3年にわたる大幅な輸出減少は、「1839年の全般的なジャガイモ凶作と、40年と41年の部分的凶作」のために、「通常は輸出に向けられる穀物を国内消費に振り向けざるをえなかったこと」、さらに、「同じ3年間」、穀物自体が「深刻な凶作」に見舞われた (p. 32)。

だがその後はどうか。1843年に300万 qtrs 台に戻り、大飢饉勃発年の1845年には325万 qtrs 台を記録している。ここでもドネリーを引こう。「(1845年の穀物輸出は) 1838年という例外が一つあるが、19世紀におけるいずれの年よりも大きいのである」。さらにこうもいっている。「1845年の数字は、1844年と1845年の部分的なジャガイモ凶作が再度、ある程度の穀物を輸出から国内消費に転化したという事実だけを取ってみても、もっと大きくなっていたかもしれないということは疑いない」(p. 33)。

穀物別に一瞥しておこう。最大の輸出量を誇るのはオート麦である。オートミールを含めて1838年にピーク(274万 qtrs 強)に達した後も、1845年までほぼ毎年200万 qtrs を越す高原状況を呈している。その次に大きいのは小麦である。小麦粉を含めてピークを打った1833年(84万 qtrs 強)を中心に20年代末から30年代末にかけて、50万 qtrs を越えている。40年代に入り後退していくが、1845年にはピーク時にわずかおよばないものの、78万 qtrs 近くに回復している。大麦はオート麦や小麦に比べて輸出量は落ちるが、1834年のピーク(22万 qtrs 弱)を中心に30年代はほぼ10万 qtrs 台を維持している。

クロッティとゴールドストロームのもっとも大きな弱みは1845年、つまり、大飢饉が始まった年の穀物輸出データである²⁵⁾。繰り返しになるが、小麦と小麦粉は779,113 qrs. で、ピークの1833年の844,201 qtrs., 1834年の779,504 qtrs. に次いで3番目に位置する。オート麦とオートミールは2,353,985 qtrs. で、ピークの1838年の2,742,807 qtrs. から数えて4番目である。大麦と大麦あらびき粉の位置はかなり下がるが、大麦やライ麦なども含めた穀物総輸出(総穀物と総あらびき粉)は3,251,901 qtrs. で、ピークの1838年の3,474,302 qtrs. に次いで2番目に大きい。ゴールドストロームは、1845年の穀物輸出の大きさを「気まぐれな天候に左右されるもの」にするほかなかった。

クロッティが好む5年間平均を取り出してみよう。かれは穀物輸出のピークとして1834-38年(年平均2,987,000 qtrs.)を取り出し、これに1838-42年(年平均2,688,000 qtrs)を対比して、「(穀物輸出の)減少は1840年以降続いた」とした。ここで上に見た1845年に終わる5年間を取ってみよう。年平均2,930,667 qtrs. となる。ピークよりわずか下回るだけである。しかも、クロッティのピーク5年間の数値はなぜか、バーンズ D. G. Barnes²⁶⁾から取ってきたもので、ポーター表からではない。そこで、ポーター表2から同期間の数値を取り出すと2,965,262 qtrs. となる。いよいよその差は小さくなる。1845年に至る5年間の大ブリテンへの穀物輸出は、ピーク時の5年間に劣ることわずか1.2%弱である。ほとん

25) クロッティが1843年までの5年間平均数値までにとどめた理由が解かる。1845年のデータを出すと自己の主張が通らなくなるからである。クロッティがポーター表を知らないはずがない。クロッティもポーター表を利用していると考えられる。1838-42年の5年間平均は、ポーター表2を計算しても同じである。

26) D. G. Barnes, *A History of the English Corn Laws, 1660-1846*, London, 1930. 私たちはバーンズの著書を手に入っていない。バーンズがどの資料を使ったのか興味深い。このような、クロッティが5年間に括っている無理についてはドネリーが問題にしている。ドネリーは、1830年代と40年代の平均輸出がもっとも高かった連続3年間(1836-8年と1843-5年)を取り出し、それに1839年から42年までの4年間の低い平均輸出を挟んだ表を作っている。Donnelly, *op.cit.*, p. 33.

と同じ水準と言ってよい。クロッティのように、「(穀物輸出の) 減少は1840年以降続いた」といえるだろうか。ゴールドストロームのように、「耕地生産が1830年代にピークを迎えていて、大飢饉前にはおそらく下降局面にあったと推測する」ことができるであろうか。かれらの主張は相当無理を強いている。

ゴールドストロームのいうクロッティの「根本的仮説」、つまり、「輸出数値が農業で起っていることを全体として反映する」に従えば、かれらの主張とは逆に、1815年以降の穀物輸出の急増と、1832年から大飢饉の始まる1845年まで続く250万 qtrs. を超える高原状態(1839年と40年は例外。しかし39年でも220万 qtrs. 以上、40年は230万 qtrs. 以上)は、穀物生産の縮小を決して表現していない。少なくともドネリーのいうように、「大飢饉前に大きく縮小したというのは極めて疑わしい」(p. 33)。いや、クロッティさえ認め、リーが試算したように、耕地は増えた可能性すらある²⁷⁾。

さらにこうもいえよう。少なくともナポレオン戦争が始まって以降、さらには同戦争が終結し、穀物法が制定されて以降も、大飢饉に至るまで、あるいは、穀物法が撤廃されるまで(1846年)、アイルランドはマルクスがいうように、「イングランドへの穀物輸出におけるある程度の独占」²⁸⁾を享受していたと。この点を示すために表3を作った。1815年から40年まで、大ブリテンが輸入するオート麦とオートミールの78%、小麦と小麦粉の36%をアイルランドが供給している。大麦もおよそ34%近くであった²⁹⁾。マルクスと同じよう

27) ドネリーは「穀物作付面積あるいは穀物生産がたとえ実際に少し減ったとしても」(p. 33)と述べているが、根拠は示されていない。

28) K. Marx, Entwurf eines Vortrages zur irischen Frage, gehalten im Duetschen Bildungsverein für Arbeiter in London am 16. Dezember 1867, *Marx Engels Werke*, Bd. 16, S. 452. (「1867年12月16日、在ロンドン・ドイツ人労働者教育協会でおこなわれたアイルランド問題についての講演の下書き」『マルクス・エンゲルス全集』第16巻, 443-4頁)

29) 1815年から45年までのデータをまとめたかった。しかしここでも、単位 qr. と cwt. の換算問題と、ポーター表が穀物と穀物粉の合計数値であるという難問がある。付表は1841年から45年までの5年間の、大ブリテンによるアイルランドからと、その他の海外諸国からの穀物輸入量である。アイルランドからのものの単位は qtrs. で、その他海外からのものは cwt. である。

なおクロッティは、私たちが整理した第3の論点の(二)で、1811-15年と1836-40年の二つの5年間の年平均小麦・小麦粉輸入において、ヨーロッパからの輸入とアイルランドからのそれを比較し、後者の増加はわずか25%にすぎないのにたいして、前者は5倍に増えたことを示していた。重大な問題がある。第一に、なぜ1811-15年を出発点にしたのだろうか。戦争中でヨーロッパからの輸入が大きく制約されている時期ではないか。このときから5倍になった。アイルランドは125%にすぎないというのは、間違った比較である。もっとも、アイルランドからの輸入が戦争期から引き続き増えていることも示している。したがって、アイルランドの小麦生産が減少したと証明することにはならない。むしろ拡大したと予想させる。第二は、アイルランドの主たる穀物オート麦を除外していることである。アイルランドからのオート麦が総輸入量に占める圧倒的シェアは本文表3で示した通りである。

なお、オグラダが、大飢饉前のアイルランドは、ブリテンの総穀物需要のうちの小さな割合を供給するに過ぎなかったが、当時おそらく最大の穀物供給者であった、と述べているが、どれだけの割合であったかは示していない。Cormac Ó Gráda, *Ireland before and after the Famine Explorations*

表3 大ブリテン穀物輸入（1815-40年）（単位1000qtrs.）

	アイルランド（A）	他（B）	A + B	アイルランド%
オート麦	38,381	10,841	49,222	78
小麦	11,376	20,495	31,871	36
大麦	2,546	4,895	7,441	34

注）オート麦=oats+oatmeal

小麦=wheat+wheat flour

大麦=（アイルランド）barley+bear

=（他）barley+barley meal

出典）B. R. Mitchell ed., *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, Cambridge U. P., 1971, pp. 95-7. より作成

付表 大ブリテン穀物輸入（1841-45年）

	アイルランド qtrs.	他 cwt.
オート麦	12,035	3,844
小麦	2,053	39,589
大麦	420	6,804

出典）アイルランドはポーター表2。

他は Mitchell, *ibid.*, p. 98.

に、「ある程度の独占」と評価して言いすぎであろうか。

（二）畜産物輸出

アイルランドから大ブリテンへの畜産物輸出はどうか。ここでもクロッティの表をまず見よう（表4）。17世紀末から1848年までの、実に1世紀半におよぶ長期にわたるデータである。ただし、1826年から1845年までのデータがない³⁰⁾。穀物のばあいと同様に、ほとんど5年間平均の数値になっている。穀物に関するばあいと違って純輸出という概念が使われていない。いや、使う必要がなかった、つまり輸入がなかった、ということかもしれない。バターの輸出データもある。まずは、ワーテルロー（1815年）直後まで見よう。というのも、1815年以降は、やはりポーターが統計を用意してくれているからである。

大きな特徴は、生きたlive家畜の輸出と、ビーフやマトン、ポークなどいわば死んだdead家畜の輸出に分けられていて、後者が家畜頭数に換算されていることである。クロッティは自己の主張の一つ、死んだ家畜の輸出から生きた家畜の輸出への転換を実証するために、両者の比較を可能にするようにしたのであろう³¹⁾。

in economic history, 1800-1925, Manchester, Manchester University Press, 1988, p. 74 note 16.

30) ただし、1835年については別のデータ（Second report of the commissioners appointed to consider and recommend a general system of railways, Appendix B. No. 10, p. 91（Appendixの頁）, *B.P.P. 1837-8* [145], Vol. XXXV.）が組み込まれている。ゴールドストロームがとりわけ有益な調査結果としているが（Goldstrom, p. 158）、ソーラーが詳しい分析をおこなっている。P. M. Solar, *The Agricultural Trade Statistics in the Irish Railway Commissioners' Report*, *Irish Economic and Social History*, Vol. VI, 1979. ドネリーもまた同データを利用している（Donnelly, p. 39）。

31) 換算は次のようにおこなわれている。2バレルのビーフ＝牛1頭、1バレルのマトン＝羊2頭、半

表4 アイルランドからの畜産物輸出 (年平均)

年	牛 (頭数)		羊 (頭数)		豚 (頭数)		バター (cwt.)
	生 牛	ビーフ等	生 羊	マトン等	生 豚	ボーク等	
1697-1702 (1)	262	39,683		3,981	22	7,089	121,600
1702-07 (1)	304	39,854		1,310		7,104	102,250
1708-13 (2)	175	43,886		3,384	3	9,212	150,618
1713-18	293	60,645		1,709	1	16,755	192,745
1718-23	239	65,620		351		17,661	165,766
1723-28	368	66,985		135	2	20,040	171,472
1728-33	98	72,019		1	4	25,616	161,282
1733-38	28	75,931		58		20,052	145,481
1738-43	62	64,396		24		24,274	149,684
1743-48	71	66,377		148		31,550	203,985
1748-53	11	88,654		142	3	41,623	229,888
1753-58	22	81,724		16		60,004	197,552
1758-63	2,702	86,705	202	7	179	103,067	231,737
1763-68	1,070	99,263		46	141	87,075	278,540
1768-73	928	103,296		5	232	94,315	275,505
1773-78	4,788	94,388			988	141,616	265,795
1778-83	2,332	88,493		2	228	190,444	243,954
1783-88	16,453	70,782			2,260	174,796	291,142
1788-93	23,395	60,546		2	6,279	225,986	309,451
1793-98	17,663	60,065		29	4,273	333,015	300,160
1798-1803 (3)	17,984	52,733	1,671		4,169	230,321	281,114
1803-08	24,116	50,143	10,653	5	10,582	332,976	324,246
1808-13	45,071	62,505	9,133	3,038	28,044	492,094	398,553
1813-18	35,634	52,137	21,990	21	59,107	504,133	422,189
1816-20 (4)	45,281	34,873	26,593		58,527	390,674	385,943
1821-25 (4)	46,714	29,644	49,890		78,255	488,236	422,884
1835 (1年)	98,150	49,052	125,452		376,191	479,651	827,009
1846-48 (5)	190,828		279,706		232,674		

(1) 1697年12月26日から1702年12月25日までの5年間平均。次も1707年12月25日までの5年間平均

(2) 1708年3月26日から1713年3月25日までの5年間平均。1798年まで同様。

(3) 1798年1月6日から1803年1月5日までの5年間平均。1818年まで同様。

(4) 5年間平均 (5) 3年間平均

(6) ビーフ等の頭数換算は以下の通り。2バレルのビーフ＝1頭の牛、1バレルのマトン＝1頭の羊、半バレルのボーク、1cwt.のベーコンまたはハム、2フリッチ（塩漬けにして燻製した豚のわき腹肉）のそれぞれ＝1頭の豚（Crotty, *ibid.*, p. 20）

(7) 1835年のビーフとボークは推定値（Crotty, *ibid.*; P. M. Solar, The Agricultural Trade Statistics in the Irish Railway Commissioners' Report, *Irish Economic and Social History*, Vol. VI (1979), p. 24 n. 3）

出典）Crotty, *ibid.*, p. 277, Appendix Note I, Table 65B.

一見して、生きた牛と豚の輸出は1750年代末以降に急増している。クロッティのいうように、家畜法の緩和と事実上の撤廃が影響したのであろうか³²⁾、再開と言っても過言でな

バレルのボーク、あるいは1cwt.のハム＝豚1頭。（Crotty, p. 280）

- 32) クロッティによると、イングランド最初の家畜法は1663年のもので（The Act for the Encouragement of Trade, 1663, 14 Charles II, c. 7.）、アイルランドから輸入される牛と羊に重い関税が課された（多数の家畜が輸入される7月から12月にかけて）。さらに厳しい1666年家畜法はアイルランド

いくらいである。その後、若干の変動があるものの、ほぼ一貫して1818年まで拡大しているといつてよい。羊はどうか。生きた羊の輸出は18世紀末まで、1758年からの5年間を例外として、輸出がなかった。19世紀に入ってから急増したと考えてよい。

今度は、死んだ家畜を見よう。上に触れたように、クロッティ表ではビーフ等が頭数換算されていて、生きた家畜と、ビーフやポーク、マトンの死んだ家畜の比較ができる。

ビーフの輸出は1818年までの5年間を取ると、生牛輸出を上回っていたことになる。そして、1816年から20年までの5年間では、逆に、生きた牛の輸出が上回ることになる。クロッティの主張にとって好都合な結果である。

ポークのばあいはどうか。1825年まで生きた豚の輸出を圧倒的上回っている。マトンは17世紀初頭までは相当量の輸出があったが、以後急減し、ナポレオン戦争後半に復活するが、戦争終結後はデータが出てこない。生きた羊の輸出だけになる。

はたしてワートルローが死んだ家畜の輸出から生きた家畜の輸出への転換点になったのだろうか。牛のばあいはそのように見える。豚にはまったく当てはまらない。羊はマトンが無くなってしまっている。この点は、ポーターも加えて改めて検討しよう。

バターは17世紀末より大量の輸出がおこなわれていた。しかも、ほぼ一貫して増えている。1743年まで10万 cwt. 台が続いた後、1753-58年の例外はあるが、1788年まで20万 cwt. 台になっている。その後、1798年からの5年間を除いて30万 cwt. 台に達している。ナポレオン戦争末期から直後にかけては40万 cwt. の大台に乗っている。アイルランドはやはりバターの大輸出国であった。バター輸出においても、ワートルローが何らかの転換点になったかどうか不明である。

さて、ここからはポーター表(表5)も合わせて見ることにしよう³³⁾。ポーターがいつていたように、穀物のばあいと違って、アイルランドと大ブリテンの関税が統合された1825年の翌年から1845年までの20年間のデータがない。クロッティもそうであった。そもそもデータがなかったのであろうか。

まず、1815年以降のポーター表とクロッティ表を比較しておく。ビーフ等がクロッティ表のばあいに頭数に換算されている以外、同一である。いや、同じ議会資料から作られているのである。したがって、両表を総合して検討できる³⁴⁾。

からの牛、羊、豚、さらにビーフ、ポーク、ベーコンまで輸入を全面禁止した(ムーディ達が編集した年表では1667年法となっている。T. W. Moody, F. X. Martin & F. J. Byrne eds., *A New History of Ireland vol. VIII A Chronology of Irish History to 1976*, Oxford, Clarendon Press, 1982)。クロッティはこれらの家畜法は1759年に初めて緩和され、1768年、「アイルランドからの家畜生産物輸入はほぼ完全に自由とされた」としている(Crotty, pp. 10, 17.)。

- 33) 1815年から25年までのデータは、ポーターが1833年に商務省から議会に報告したものである。注記の中でこう述べている。「本報告は公的なものではないが、信用に値する。The Steam Navigation Companyの支配人たちが保管する資料から編集されたものである」と。Report from the Select Committee on Agriculture, Appendix No. 5, *B.P.P. 1833 (612) Vol. V*, p. 630. 1846年からのデータも、おそらくかれが死亡する1852年まで、間接的にでもかれが関わったと考えられる議会報告に基づいている。いずれも当時と同様にポーター表と呼ぶ。

表5 アイルランドから大ブリテンへの畜産物輸出

年	牛	豚	羊	バター	ビーフ	ポーク	ベーコン ハム
単位	頭数	頭数	頭数	Cwts.	Barrels	Barrels	Cwts.
1815	33,809	127,570	26,502	337,378	60,307	105,766	213,569
1816	31,752	83,618	34,483	303,964	39,495	59,284	219,998
1817	45,301	24,193	29,460	320,180	105,555	89,941	179,093
1818	58,165	23,960	25,152	381,554	80,587	87,992	212,740
1819	52,175	61,759	19,710	433,174	70,504	86,650	221,309
1820	39,014	99,107	24,159	490,845	52,591	105,973	260,549
1821	26,725	104,501	25,310	413,088	65,905	96,449	362,846
1822	34,656	65,037	35,685	377,651	43,139	72,148	238,985
1823	46,351	82,789	55,158	466,834	69,079	84,442	341,515
1824	62,314	73,027	61,137	431,175	54,810	75,525	312,000
1825	63,519	65,919	72,161	425,670	63,507	83,783	361,139
1846	192,846	480,827	259,257				
1847	199,952	106,407	324,179				
1848	203,128	110,787	255,682				
1849	211,642	68,053	241,061				
1850	189,078	109,170	176,945				
1851	186,234	136,162	151,807				
1852	201,470	151,895	158,020				

出典)

*B.P.P. 1833 (612) Vol. V, Report from the Select Committee on Agriculture, Appendix No. 5, p. 630.**B.P.P. 1850 (423) Vol. LII, Account of the number of live cattle exported from Ireland into Great Britain, in the years 1850, 1851, and 1852.**B.P.P. 1854 (107) Vol. LXV, Account of the number of live cattle exported from Ireland into Great Britain, in each year from 1846 to 1849.*

まず、ワートルローから1825年までである。繰り返しになるが、クロッティ表では5年間平均で、ビーフの輸出が1818年まで生牛輸出を上回っているが、1816年から20年までの5年間を取ると、生きた牛の輸出が上回った。いわばワートルロー分水嶺説を主張するクロッティにとって好ましい印象を与えている。しかしポーター表を見ると、生牛輸出は1815年の3万頭台が16年に少し減少し、その後、4万頭、5万頭と増加した後、1820年からまた減り、23年から再度増勢に転じている。1824年、25年の6万頭台は、大飢饉の真っ只中にある1846年の19万頭に向けた増加への道を歩み始めたと推測させる。少なくとも、1820年代半ばまでは、生牛輸出に大きな転換があったとはいえない。

他方、ビーフはどうか。1817年の10万バレルが突出している。1815年の6万バレルから16年に3万バレルに急減しているが、その後10年間、15年数値を上回るのが6年もある。ワートルローを転機にビーフなどの輸出が後退し、生きた牛の輸出がそれに取って代わっ

34) ちなみに、ポーター表5の牛、豚、羊、そしてバターについて、クロッティ表のように同じ5年間(1816-20, 1821-25)や3年間(1846-48)の年平均を計算すると、1846-48年の牛の他はすべてクロッティ表と同じ数値になる。

て拡大したとは決していけない。

生きた豚と、ポークやベーコン、ハムなどはどうか。1815年の生きた豚12.7万頭は突出して大きい。この数値は、大飢饉が勃発した1846年の異常に多い48万頭は別にして、また、1826年から45年までのデータ上の空白があるが、1850年代に入るまで一番大きい。そのためか、1816年以降急減し、17年と18年には2万頭台までになっている。このような1815年を、さらにまた17年と18年を除くと、1825年まで6万頭から10万頭の間である。ワートルロー後に急増したとは決していけない。いやいったん急減した後、安定している。ではポーク等に目を転じよう。クロッティの換算率、すなわち半バレルのポーク、1 cwt. のベーコン等のそれぞれが、豚1頭に等しいという換算率を適用すると、豚に関しては死んだ家畜の輸出が、データが記載されている1825年まで、圧倒的に大きかった。ワートルローが転機であったとは到底いけない。

羊については、ワートルロー以降、1万～3万頭であったのが、1820年代半ばになって5万、6万、7万頭とはっきりと増加傾向を示している。マトンは、1816年以降のクロッティ表と同様に記載されていない。羊に関する傾向はワートルローが転機になったというよりも、もっと長期的な趨勢として考えるべきと思われる。

最後は大ブリテンへのバター輸出である。18世紀末に既に39万 cwt. を超える輸出を記録していた。少なくとも18世紀においてアイルランドはバター輸出国であった。そのバター輸出も大ブリテンに向けてナポレオン戦争末期からさらに拡大したようである。1813年からの5年間は平均して40万 cwt. を超え（表4）、1819年以降には22年を除いてすべて40万 cwt. を超えている。

以上総じて、ワートルローから1825年までの畜産物輸出を見たが、クロッティのいうように、ワートルローが、生きた家畜の輸出が増大する転換点になった、ましてや、死んだ家畜の輸出から、生きた家畜の輸出への転換点になったとはいえない。確かなことは、生きた家畜の輸出が、ベーコンとハムの輸出が、さらにバターの輸出が、それまでに引き続き、ワートルロー以後も増えたことである。そしてその増大の勢いがますます強まっていった。少なくとも生きた家畜の輸出が。

1826年から45年までの20年間の畜産物輸出のデータがない。この間に、少なくとも生きた家畜の輸出が急増したに違いない。1825年と46年を比べよう。牛は3倍強、羊は3.6倍である。豚のばあいは先に触れたように1846年が異常に大きいため、1825年と47年を比較しよう。1.6倍である。空白の20年間における豚の輸出は、牛や羊ほど増えてはいない。

では、1846年以降はどうか。大飢饉の渦中の1846年から49年にかけて、牛の大ブリテンへの輸出が増えている。羊も同じ期間、突出した47年があるが、25万頭近くを輸出していた。多数の餓死者を出すアイルランドから、大量の牛や羊が、大量の脱出民とともに大ブリテンに流出したのである。

豚のばあいは飼料であるジャガイモが胴枯れ病のために打撃を受けた。飼料不足のためか、あるいはそれを懸念してか、急いで豚を輸出したのであろうか、1846年の輸出は異状に大きい。しかし、1847年以降、輸出は急減していった。46年に急いで輸出したこと、47

年にはジャガイモが全滅し、豚の飼料の深刻な不足のため、豚の飼育が大打撃を受けたせいであろうか。大飢饉と家畜の生産と輸出については稿を改めて検討しなければならない³⁵⁾。

お わ り に

要約しよう。

第一に、大飢饉以前に、クロッティのこのような農業の構造転換は起こっていなかった。耕地の草地への転化、耕種農業から放牧業への転換は起こっていなかった。クロッティのいうワートルローを転機に起こっていなかったし、1840年代に入っても起こっていなかった。大飢饉の開始年である1845年の大量の（大飢饉にいたるまで、1838年に次いで2番目に大きい）対英穀物輸出という事実がクロッティたちの主張を否定している。実際、クロッティでさえ、開墾による耕地拡大を認めざるをえなかった。

19世紀前半、大飢饉に至るまで、アイルランドの穀物生産をはじめとする耕種農業は、穀物輸出から見限り、後退縮小どころか、拡大すら想定させる³⁶⁾。マルクスのいうように、アイルランドは大ブリテンへの穀物輸出で「ある程度の独占」を享受していたのである。

第二に、畜産物の生産はどうであったか。畜産物輸出の増大からして、大飢饉以前から畜産業が発展したと言って間違いない。しかし、クロッティのいうように、耕種農業に取って代わって発展したということではなかった。穀物輸出の増大、したがってそこから想定できる耕種農業の発展と平行して畜産業が発展した。

その発展は、ワートルローを転換点にしたのではなかった。それ以前からの発展であった。クロッティのデータが教えるところでは、大ブリテンにおける産業革命が始まる時期、アイルランドに対する家畜法の事実上の撤廃の時期からの発展であった。

第三に、ワートルロー（1815-20年）を転機に、死んだ家畜（ビーフ等）の輸出から、

35) 豚の生産だけ数値を挙げておこう。農業統計が初めて収集、編集された1847年62万頭強、48年データなし、49年79万頭強、50年93万頭弱、51年108万頭強。大飢饉から少しずつ回復していったようである。B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, London and New York, Cambridge U. P., 1962, p. 84.

36) オグラダは「農業生産高 agricultural output は1801年から1845年まで相当程度増大した。500万人から850万人に増えた住民を養ったうえに、1845年には生産高のおよそ4分の1にまで農産物輸出を増大させた」と述べている。C. Ó Gráda, *Poverty, population, and agriculture, 1801-45*, p. 127. 勝田は4分の1（25%）をもって、「アイルランド農業は基本的には『輸出依存型』ではなく『国内』向け産業」であったとしている。勝田前掲書41頁。勝田の真意は、アイルランド国内市場が思われているほど小さくはなかったということのようであるが、オグラダは、推計根拠を示していないとはいえ、アイルランド農業が量的にかなりの程度、輸出を増加させていったことを主張していることは間違いない。しかも、輸出の中身を洗えば重要な問題、主食としてジャガイモに依存する度合いが大きくなっていたこと、ジャガイモの収量が大きくなると穀物の輸出が増え、ジャガイモが凶作になったばあいに穀物輸出が減る、という状況を孕んでいたこと、リーヤドネリーが示唆しているところは本稿で確認した。

生きた家畜の輸出に転換したか。確かに、生きた牛や豚の輸出は18世紀後半から急増した。羊は19世紀から始まったといつてよいほどである。この傾向はワートルロー以降も続き、大飢饉に突入してなお大量の生きた家畜が大ブリテンへ輸出された。その拡大テンポは死んだ家畜を凌駕した³⁷⁾。しかし死んだ家畜の輸出に取って代わって発展したといえるのは、少なくとも牛では1820年代半ばであり、豚では1835年以降である。羊ではそもそもそういう問題が当てはまらない。

第四に、では大飢饉はアイルランド農業の構造転換にいかなる位置を占めたのであろうか。この点の確認は大飢饉そのものの分析を待たねばならないが、私たちは既然大飢饉後の展開については小論を書いている。そこで確認したことと、本稿での部分的な分析からこう言えるであろう。

私たちは既に次のことを確認している。大飢饉以降、耕種農業が衰退する一方、家畜生産が拡大した。耕種農業でも家畜飼料生産が拡大し、その結果、土地は家畜によって直接に、かつ間接に利用される割合が圧倒的に大きくなっていった。すなわち、放牧草地の拡大と、乾草を初めとする飼料作物作付地の拡大であった。こうした農業の構造転換は、大飢饉とその時におこなわれた穀物法撤廃が与るところ大であったと。

クロッティ風に言うなら、家畜生産は大飢饉以前から拡大を始めていた、いや再開していた。しかし、耕地から放牧草地への転換は、飼料作物作付地への耕地の転換は、大飢饉と穀物法撤廃以後であると。

もっとも、本稿で、パークによって、1846年から1847年にかけてのジャガイモ作付地の急減が実証されたことを紹介したが、私たち自身がパークの「発見」を再確認する必要がある。

最後にワートルローに触れておきたい。クロッティのいう意味での転換でなかったにしても、長きにわたる英仏戦争と英米戦争の終結は、アイルランド農業、アイルランド経済にとって何の意味もなかったのだろうか。

既に見たように、ドネリーは、1815年以降の対英穀物輸出の増加の背景に、「農家収入

37) 「汽船航海の導入によってもたらされた変化で注目すべきは、ある程度のビーフやポーク貿易の犠牲の上での生きた家畜貿易の発展」であった。「生きた羊や牛の貿易は汽船によって支配されたが」、帆船による小さな港へのストア家畜の輸送が残存」していて、例えば、「依然としてかなり多くの牛の輸出が Donaghadee (ダウン県 Co. Down)」から帆船でおこなわれていた。Peter M. Solar, *The Agricultural Trade Statistics in the Irish Railway Commissioners' Report, Irish Economic and Social History*, Vol. VI, 1979, pp. 31, 33.

1815年、旅客と貨物を積んでアイリッシュ海を航行し、セントジョージ海峡を渡った最初の汽船は木造の外輪船テムズ号 The Thames であった。テムズ号は1814年にグラスゴウで建造されたが、1815年5月28日にダブリンを発ってまずアイルランド東南部角のウエックスフォード Wexford に、次いでセントジョージ海峡を渡ってウエルズに行き、さらにポーツマスに寄った後、6月2日にロンドンに着いた。D. B. McNeill, *Irish Passenger Steamship Services vol. 2: South Of Ireland*, Newton Abbot, David & Charles, 1971, pp. 124, 128, 213., Moody, T. W., Martin, F. X., & Byrne, F. J., eds., *op.cit.* マックネイルによれば、この1815年の Temes の運行が世界最初の海峡を渡る乗客を乗せた汽船であった。

の下落」にたいする農業諸階級の対応の一つとして、「食事におけるオートミールのジャガイモによる代替」を指摘していた (Donnelly, p. 32, no. 130)。この主張はクロッティが明らかにした1815年以降の農産物価格の下落に依拠するものであった (*ibid.*, p. 45; Crotty, pp. 283-4)。

さらにミラー K. Miller がこうも述べている。「戦後不況はまた、アイルランド全国の農村で何十万人もの小規模家内工 cottage workers に職を与えていたリネン工業と羊毛工業を含む、多くのアイルランド工業に低い利潤を余儀なくした。同時にまた、ブリテン製造業者がアイルランド市場を工場生産の安価な製品で溢れ返るようにさせ、さらに一層、農村の職人を貧窮に追いやった」と³⁸⁾。

そもそも勝田の研究は、1820年代における、「農産物価格の暴落」を「根本原因」とする「厳しい農業不況」と「飢饉」のもとに発生した農民反乱ロッキッツを分析したものであった (勝田前掲書 6 頁, 40 頁)。

ワートルローとその後の農産物価格の下落、それがアイルランド農業とアイルランド経済にとってもつ意味についてはあらためて検討しなければならない。

38) K. Miller & P. Wagner, *Out of Ireland The Story of Irish Emigration to America*, Colorado, Robert Rinehart, 1997, p. 26. 茂木健訳がある。『アイルランドからアメリカへ 700万人のアイルランド人移民の物語』東京創元社, 2003年再版, 48頁 (初版1998年)。邦訳にあたり参考にした。残念ながら、ミラーの主張には典拠が示されていない。

クロッティとドネリーに依拠して、デイリもこう述べている。1815年の平和の到来＝イギリス政府のインフレ政策の終焉、マネーサプライが平常に戻され、紙幣発行が抑制され、金本位制が再建され、その結果、全般的物価水準は急落した。農産物価格は物価水準よりもさらに下落する傾向にあった。下落は1820年代初頭まで続き、そのあと20年代は価格が安定したが、30年代の初頭にはさらなる価格下落があった。30年代後半になって市場の回復が始まった、と。M. Daly, *The Famine in Ireland*, Dundalk, Dundalk Press, 1986, pp. 21-2.